



慶應義塾大学ビジネス・スクール

マクロ経済と社会保障制度Ⅱ

わが国マクロ経済の代表的数値

1960年から2010年の半世紀をたどる（その1）

はじめに、この50年間の日本経済を振り返ってみましょう（表1および表2）。2つの表には、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年、2010年の値が載っています。1960年、政治の季節の出来事である日米安保条約改定をめぐる激しい闘争が終わり、所得倍増計画に象徴される華々しい高度成長が始まりました。そこからのわが国経済の変貌の様子を把握するためです。

第1行は、名目GDPの推移、つまり時点間の物価の違いを調整していない「各年における物価水準表示によるマクロ経済規模」です。1960年には16兆円だった値が、1970年までの10年間で73兆円に急増しています。何と4倍以上の伸びです。続く10年で243兆円になり、さらに1990年には445兆円まで増えました。ところがここで止まっており、2010年には475兆円と20年前とあまり変わっていません。

2行目は、物価変動調整を行った後の実質GDP値（2000年価格表示）を示しています。こちらの方が、インフレーションによる見かけ上の膨らみやデフレーションによる見かけ上の減少を除去した、経済の実像を示しています。1960年から1970年までの10年間で実質GDPは71兆円から188兆円と2倍半に増加しました。経済がリアルに年に10%成長していたわけですから。その途中、1965年に実質成長率が5%にとどまり、このときは「不況」と呼ばれました。今の日本で実質5%も成長したら大好況ですね。実質GDPは次の10年には倍増はしていませんが、284兆円になり、1990年には447兆円まで成長しました。ところが名目GDPと同じくここで急ブレーキがかかります。

3行目は、わが国1人当たりGDPが購買力平価表示で見ると世界何位であるかを表しています。購買力平価とは為替レートを「買い物バスケット」で調整した値です。1990年のバブル経済時

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 田中 滋がクラス討議の参考のために作成したものである。本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 田中 滋（2012年8月作成）

には、日本の値は世界で8位まで上昇しました。とはいえ、面白いことにその10年前、10年後、20年後とも17位で変わっていません。1990年以來の長い不況の間、17位で踏みとどまるともいえます。世界には200ぐらい国と地域が存在するので、今もトップクラスに位置していることは間違いなく、また欧州諸国の苦境もあって、相対的に低落を続けるような状態とは異なります。

なお1人あたりGDPが高い、つまり豊かな国は大体のところ人口が小さい国です。トップはルクセンブルグ、2番がスイス、他にも北欧諸国などです。経済規模も人口も大きいドイツ・フランス・イギリス・イタリアは大体わが国と同じくらいのランク（世界20位前後）に属します。アメリカ合衆国のみが例外で、購買力平価表示1人あたりGDPがひと桁組に入るあたりに位置しています。

ここで、GDPの水準が増えない責任を政府（政治家・官僚）や日本銀行だけに求めるべきではない点も強調しておきます。必要な増税がなかなかできない政治は統治力が不足していると言わざるをえないにしても、日本企業の変容の遅さも原因として認識すべきです。日本の企業の産出額に比べ、付加価値額（売上－中間投入＝雇用者所得＋営業余剰）が低い事実も直視しなくてはなりません。

比較のために、1950年ごろまでは貧しかったイタリアが、どのようにして豊かになっていったのかを考えます（2010年以降は欧州経済危機で足踏みしてはいますが）。思うに、「世界中高所得層が求める付加価値の高い製品をつくれるようになったから」が大きな理由ではないでしょうか。ファッションにしても、ワインにしても、国際市場の求めに応じた上級品を多く供給するようになったためとの見方です。つまり生み出す製品あたりの付加価値が高くなったわけです。「少しでもいいものを少しでも安くつくる」競争をわが国企業が志向している限り、1人当たりGDPでイタリアと…かの国の国債価格が著しく低下しているにもかかわらず…競う状態が続かぬません。「いいものを高く売る」、この戦略が日本企業において主流になる日を期待します。

図を離れて脱線しましたが、次の行は日本人1人あたりGDPが世界平均の何倍であったかを示しています。1960年の1.4倍から、1人あたりGDPが世界8位まで上がった1990年には世界平均GDPの3.6倍に達しました。その後は少し低下しましたが、新興国も豊かになっているとはいえ、日本はまだまだ3倍と高い値で頑張っています。

わが国経済・社会の代表数値

1960年から2010年の半世紀をたどる（その2）

図2の1行目、株価は説明する必要がないほど有名ですね。まさにバブル経済のピークといえる1989年の東京証券取引所大納会には、日経平均38,915円を記録しています。こちらは翌年から低下し始め、途中いわゆる“ITバブル”（真の意味のIT企業というよりITを使って金儲けを図った企業がもてはやされた底の浅いバブル）期を挟むものの、現在はピーク時の水準の1/3に及んでいません。2行目の失業率も、これまでの多くの数値と同じく、1990年が明確な境目になっています。約2%から5%近くへの激増ぶりです。

最後の行は、こうした状況の悪しき結果指標の一つともいえる自殺者数を示します。1960年から1996年までは日本の自殺者数は年間2万人でした。そもそもこの値も問題ですが、1997年に突如増えて3万人を超え、以来悲しいことになっていません。わが国の年齢調整済み人口当たり自殺率は世界8位と、1人当たりGDPの順位をはるかに上回っています。まさかこれを自慢するわけにはいきません。経済的先進国の中で日本より年齢調整済み自殺率が高い国は、世界2位の韓国を別にすると、リトアニア、ロシア、ベラルーシなど、まだ社会的抑圧が残り、相対的には貧しい東ヨーロッパ諸国だけです。北欧の自殺率は日本の半分ほど、イタリアでは日本の1/4と国際統計で確認できます。わが国社会の安心感不足を象徴する大きな課題と言えるのではないのでしょうか。

以上から一般化すると、日本の経済・社会は1980年代までと、1990年代以降現在の20年では明確に違っている様子が分かります。当然、1990年代の早い時期に、政治の在り方、経済の仕組みと企業経営者の発想、そして社会保障制度を時代に合わせて転換してなくてはいけなかったはずですが、それが20年間、果たされていないまま来ています。経済・社会の各分野の現場は頑張っており、ゆえに何とか1人あたりGDP世界20位前後を保っているにしても。

なぜ1991年が転換点だったのか

前節の解説から明らかなように、日本経済環境は1990年ごろに変容を遂げます。1991年のバブル経済の崩壊以降、それまでの汎用品型、組み立て型生産の、よいものを安く売るモデルが新興国に負け始め、幻想としての金融主導経済への転換にも失敗します。繊維、鉄鋼、造船、家電、自動車と勝ってきた日本の産業は、IT以降の産業では世界のリーダーになれなかったのです。

資源配分が時代にそぐわなくなったところに加えて、同じ1991年にはソビエト連邦が崩壊しました。東西対決の終焉は、日本をめぐる国際政治環境の激変を意味します。アメリカ合衆国

にとって、日本は特別な国でなくなったわけです。1990年までは、米国にとって日本は他国に
ました特別の扱いに値する国でした。ソビエトと中国に対する防波堤であるし、第三世界の国々
に対して、資本主義のほうで豊かになれるモデルケース、ショーケースでもあったためです。日
本とドイツは1991年にどちらもその地位を失いました。それまでアメリカにとって「特別な弟」
5 であった地位が、「たくさんいる甥の一人」ぐらいに変わったとみなせます。

そのような国際政治環境の転換の下で、日本はリーダー層の考え方を、改めて制度設計に向か
わせるように組みかえるべきでした。しかし、自民党が一度1993年に下野したものの、政治体
制の根本は変わりませんでした。経済も同様で、日本の企業の多くは、「日本の強み＝ものづくり」
を「いいものを安く」と矮小化させて捉える見方からなかなか抜けきれませんでした。

10 そうした中で、小渕内閣時代が代表的ですが、公共事業をすれば経済がよくなるとの昔風の間
違った“処方せん”を信じ続けた期間が長すぎたと思います。病気の原因が変わってしまったの
に、昔の病気に対する処方せんを変えなかったに等しいのではないのでしょうか。これでは状況が
よくなるわけがありません。いわば「がん患者に対して、大量の抗生物質を与え続けていた」よ
うなものと表わせます。

社会保障のサイズ

さて、ここまで述べてきたマクロ経済・景気動向への対処のみならず、政府は常にさまざまな
課題に立ち向かわなくてはなりません。国際面ではTPPなどの経済外交や米中の中でのポジショ
20 ンの取り方など、そして国内では震災復興、防災・原発問題が最重要課題であることに異論は少
ないでしょう。それらに次ぐ内政最大の責務は、政府財政の安定と、『マクロ経済と社会保障制度』
ケースに説明されている社会保障の機能を維持しつつ持続可能性を図るための、いわゆる「社会
保障・税の一体改革」です。

社会保障の今後を考えるにあたっては、基礎情報を表す数値をしっかりと把握する必要があります
25 ます。まずは社会保障給付金額から始めましょう（表3）。2012年度予算によれば、日本の社会保
障総給付金額は109.5兆円に達すると想定されていました。その中では公的年金が一番大きく
53.8兆円、続いて医療が35.1兆円、介護や保育を含む「その他」が20.6兆円という額でした
（うち介護が8.4兆円）。対GDP比は年金が11.2%、医療が7.3%、その他が4.3%に相当します。
なおこれらの数字は、制度からの給付額のみを表わしているもので、医療・介護・保育などの利用
30 者自己負担分は入っていません。

給付財源はどこから来るのでしょうか（表4）。私たちが2012年度に負担する各種の公的保険
料が60.6兆円、税と公債を通じて政府・自治体が集めた金額からの支出が40.3兆円との予算

です。対 GDP 比ではそれぞれ 12.6%と 8.4%にあたります。60 兆円を超える保険料は、家計が 32.5 兆円、雇い主が 28 兆円を負担すると推計されました。

社会保障のサイズを日本の主要産業と比べると

上記の数値のイメージをより得やすくするため、日本国内における主要産業の産出額、および他産業への支払いを差し引いた純産出額（＝付加価値額）と比較してみましょう（表 5）。こちらは 2010 年の値です。農林水産業の産出額は社会保障給付額よりはるかに小さく 12 兆円、また誰もが大きな関心を持つ電力産業を含む電気・ガス・水道は民間と政府合わせて 29 兆円でした。電気機械と食料品が 30 兆円台、輸送用機械（自動車が代表）が 50 兆円台の数値です。ただし、これらの産業は人件費率が低く、他産業からの原材料と中間財購入額が大きいので、純産出額では医療よりずっと小さい値にとどまります。産出額の大きい産業としては、建設が 54 兆円、不動産が 70 兆円近く、そして卸小売りがほぼ 100 兆円という額が報告されています。なお医療は付加価値率が高いので、純産出額は 30 兆円を超えると思われま

す。今度は従事者数です（表 6）。2011 年の医療分野では、医師 29 万人、看護師が大勢力で 141 万人、その他職員（歯科医師・薬剤師・各種技師・MSW・リハビリテーション職・栄養士・調理師・事務・運転手など）85 万人が働いていました。介護分野では介護職員が 140 万人、その他職員（ケアマネジャー・社会福祉士・リハビリテーション職・栄養士・調理師・事務・運転手など）が 66 万人で、両分野を合わせると 462 万人に上ります。薬業界は 20 万人台半ばの従事者数です。

わが国主要産業はどうでしょうか（表 7）。2012 年の数値を見ると、ほとんどの産業の従事者数は社会保障分野を下回ります。輸送機器は 114 万人、日本経済を代表してきたもう一つの産業である電機+情報通信機械が 159 万人でした。金融保険は 156 万人、（自衛隊や警察消防を合わせた）公務が 238 万人、教育・研究が 322 万人、運輸・郵便 362 万人、宿泊・飲食が 377 万人という規模になります。社会保障分野より多い従事者が働いていた産業は、雑多な事業の合計である「その他サービス」を別にすると、建設 512 万人、卸小売り 1,028 万人の 2 つだけでした。

税収の少なさ

もう 1 つ大切な比較対象として、わが国の税収にも目を向ける必要があります（表 8）。日本の税収は恐ろしいほどに少なく、どの税目も公的保険料納付総額 60 兆円にはるかにおよびません。所得税 13.5 兆円、消費税 10.4 兆円以外は 1 ケタで、法人税 8.8 兆円を除けばすべて 3 兆円以下です。代わりに国債 44 兆円により何とか歳入を確保している窮状はご存じの通りです。

社会保障の将来が安定的に運営できるよう制度設計を図るためには、この少ない税収を何とか改善しなければならないことは明白と思われま

社会保障の将来サイズ予想

5

最後に、2012年3月に政府が提示した、2025年の社会保障の数値を見ておきましょう。給付費総額は2025年度までの13年間に41兆円増と4割近く増大し、対GDPも2.1%ポイント増の24.4%に達するとの予想が提示されました(表9)。なお年金給付は実額では増えるとはいえ、対GDP比は1.2%相対的に縮小します。これに対し、医療給付は5割増以上の53.3兆円に達し、対GDP比は2%ポイント増と見込まれています。介護給付にいたっては2.4倍に拡大して実額もほぼ20兆円となり、対GDP比も1.6%ポイント増との数値予想です。団塊の世代が75歳以上になることのインパクトがいかに大きいかがよく分かる“戦慄すべき”成長が見込まれています。

一方、社会保障分野の人員増予想も、労働人口が減少していく中では驚くほどの高い値が想定されています(表10)。中でも介護職員は、もし大した技術革新が起こらない場合、ほぼ100万人の増加が求められています。介護分野全体では1.8倍の366万人が従事することになってしまいます。医師はほとんど増えませんが、医療全体で見ると、介護分野には伸びが及ばず1.4倍、従事者総数も介護分野をわずかに下回る356万人との予想です。いずれにせよ、医療・介護分野の生産性上昇努力が欠かせません。

20

他の分野を削れば…

ところで、財源を論ずると、必ず「他の分野を削れば何となる」と説く人、あるいは埋蔵金論を唱える人が現れる様子は周知の通りです。この点についても数値で事実を把握しましょう(表11)。少し前までは「無駄な公共事業を減らせ」がもっともよく聞かれた主張でしたね。しかし、33.1兆円(国庫+地方+財政投融资合計額)も支出されていた1995年ならいざ知らず、2010年の値は20兆円を少し上回る程度まで減りました。この額ではメンテナンス投資・取り換え投資が大部分を占めるのかもしれませんが。

国庫支出だけに限って見ると、2012年の公共事業は4.57兆円にすぎず、先に触れた小渕内閣時の14.9兆円の1/3の水準まで縮んでいます。防衛費は12年前とほぼ同額ですが、日本国の未来を担う子どもたちへの投資と研究資金の源である文教科学費は12年間に2割以上、1.46兆円も減らされてきました。

これらの分野に比べ、社会保障に対する国の出し分は12年前の1.65倍、実に29兆円に達し

ています。つまり、「他の何かを削れば社会保障原資が賄える」などという水準ではないのです。高齢化は元より、子どもたちのため、そして増加する貧困層などのために社会保障の機能を活用するためには、自前で財源を考えるしかないことがよく分かります。

日本経済・社会の再出発

19世紀なかばの明治維新の前後、大変な苦勞をして、見事に新しい国家体制と経済体制に変わりました。公教育を担当する学校の仕組みもつくりました。明治の初め、日本は欧米経済先進国に比べ、取り分け豊かとは言えなかったにもかかわらず。

さらにもう一度、1945年、日本は東アジアで最も貧しい国の1つとして再出発しながら、政治体制と経済体制を民主化し、基礎産業に傾斜投資を行い、1960年までに高度成長の準備を行いました。

今はまた、明治維新や第二次世界大戦後と同じく、政治体制、経済体制、教育と生活保障の改革をしなくてはなりません。

表1：わが国マクロ経済の推移その1
1960-1970-1980-1990-2000-2010年の値

- 名目GDP
 - ・ 16兆円-73兆円-243兆円-443兆円-503兆円-475兆円
- 実質GDP(2000年価格表示)
 - ・ 71兆円-188兆円-284兆円-447兆円-503兆円-535兆円
- 1人あたりGDP順位(購買力平価表示)
 - ・ n.a.-n.a.-17位-8位-17位-17位 n.a.=不明
- 1人あたりGDPの対世界平均倍率
 - ・ 1.4倍-2.6倍-3.0倍-3.6倍-3.4倍-3.0倍(2008)

国民経済計算、IMF資料等を元に筆者作成

表2：わが国マクロ経済の推移その2
1960-1970-1980-1990-2000-2010年の値

- 株価(東京証券取引所日経平均：年末)
 - ・ 1,357円- 1,987円- 7,116円-<38,915円1989>-
23,849円- 13,768円- 8,860円
- 失業率(年末)
 - ・ 1.0%-1.1%-2.0%-2.1%-4.9%-5.1%
- 自殺者数
 - ・ 2.0万人-1.6万人-2.2万人-2.2万人-3.3万人-3.2万人

日本銀行資料より筆者作成

厚生労働省資料より筆者作成

表3：社会保障のサイズ<給付>

2012年度予算：兆円(対GDP比)

- 年金給付費： 53.8 (11.2%)
- 医療給付費： 35.1 (7.3%)
- ・他に患者自己負担 5.6
- 福祉その他： 20.6 (4.3%)
- ・うち介護給付費 8.4 (1.8%)
- 給付費合計： 109.5 (22.8%)

原データ出所：内閣府

3

表4：社会保障のサイズ<財源>

2012年度予算：兆円(対前年比)

- 保険料： 60.6 (+1.0point)
 - ・被保険者拠出 32.5 (+1.1)
 - ・事業主拠出 28.0 (Δ 0.2)
- 公費<税と公債>： 40.3 (+0.3)
 - ・国 29.4 (+0.7)
 - ・地方 10.9 (Δ 0.4)

原データ出所：内閣府

4

表5：主要産業のサイズ(純産出額の順、2010年)

	産出額	純産出額(付加価値額、兆円)
● 農林水産	11.9	5.6
● 輸送用機械	50.4	11.8
● 食料品	32.5	12.7
● 電力水	29.2	14.0
● 電気機械	38.6	14.1
● 運輸	40.2	23.5
● 金融保険	35.8	23.6
● 情報通信	46.2	26.2
● 建設	54.1	26.7
● 公務	44.4	29.6
● (医療/介護)	46.7	30+ (2012)
● サービス	74.6	47.6
● 不動産	68.8	57.0
● 卸小売	97.6	64.4

原データ出所：総務省統計局「国民経済計算」等⁵

表6：社会保障分野の主な従事者数(2011年)

● 医師	：	29万人
● 看護師	：	141
● 介護職員	：	140
● 医療その他職員	：	85
● 介護その他職員	：	66
● 合計	：	462

原データ出所：内閣府

6

表7：主要産業従事者数(2012年6月、万人)

● 電気/ガス/水道	：	37	不動産	：	85
● 輸送用機械	：	114	食料品	：	134
● 金融保険	：	156	電気・ICT機械	：	159
● 情報通信	：	184	公務	：	238
● 生活関連	：	242	農林水産	：	260
● 教育・研究	：	322	運輸・郵便	：	362
● 宿泊・飲食	：	377	(医療/介護)	：	467
● 建設	：	512	(医療/介護/福祉)	：	703
● その他サービス	：	736	卸小売	：	1,028

原データ出所：総理府統計局「労働力調査」等

7

表8： 税収(2012年度予算)

● 所得税	：	13.5兆円
● 法人税	：	8.8
● 消費税	：	10.4
● 揮発油税	：	2.6
● 相続税	：	1.4
● たばこ税	：	0.8
● 酒税	：	1.3

原データ出所：財務省

8

表9： 社会保障の将来：2025年度予想給付額
兆円、カッコ内は対GDP比および同比率の2012年度との違い

● 年金給付費	：	53.8→ 60.4 (9.9%, -1.2)
● 医療給付費	：	35.1→ 54.0 (8.9%, +2.0)
● 福祉その他	：	20.6→ 34.4 (5.6%, +1.3)
■ 介護給付費	：	8.4→ 19.8 (3.2%, +1.6)
● 給付費合計	：	108.1→ 148.9 (24.4%, +2.1)

2012年3月内閣府推計

9

表10：社会保障の将来
2025年の主な従事者数予想

● 医師	：	33万人
● 看護師	：	200
● 介護職員	：	238
● 医療その他職員	：	123
● 介護その他職員	：	128
● 合計	：	732

原データ出所：内閣府

表11：他分野の支出を削れば...?

- 公的固定資本形成：2001→2010
・ 32.1兆円→21.4兆円以下
- 国庫支出：2000→2012
 - ・ 公共事業：11.91兆円→4.57兆円 cf.14.9(1998)
 - ・ 防衛：4.91兆円→4.71兆円
 - ・ 文教科学：6.87兆円→5.41兆円
 - ・ 社会保障：17.64兆円→29.00兆円

財務省資料等を元に筆者作成

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール
